

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	14,957,583	15,944,677	実質収支比率	3.7	3.8																																																																																																																	
市町村名	神崎市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	14,508,337	15,445,452	経常収支比率	86.9	87.6																																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	449,246	499,225	(※1)	(93.3)	(94.3)																																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	110,690	154,702	標準財政規模	9,034,662	8,977,585																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	32,899	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	338,556	344,523	財政力指数	0.42	0.43																																																																																																																		
	17年国調(人)	33,537		山梨	×	単年度収支	-5,967	-101,699	公債費負担比率	18.6	17.9																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.9		山振	○	積立金	486,813	412,973	健全化判断比率	-	-																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	33,053	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																
	うち日本人(人)	32,983		第1次	1,549	1,917	指数表選定	○	実質単年度収支	648,361	458,295	実質公債費比率	15.3	16.9																																																																																																															
	24.03.31(人)	33,093	第2次	9.8	11.4	基準財政収入額	2,804,201	2,838,844	資金不足比率(※4)	-	-	-																																																																																																																	
	うち日本人(人)	33,093		4,413	4,803	基準財政需要額	6,653,447	6,597,880																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.1	28.0	28.6	標準税収収入額等	3,575,433	3,607,876																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-0.3	9,822	10,057	経常経費充当一般財源等	7,977,099	8,023,554																																																																																																																						
面積(km ²)	125.01	第3次	62.2	59.9	歳入一般財源等	10,294,599	10,584,070																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	263																																																																																																																												
世帯数(世帯)	10,741																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,315,593	16,580,591																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,290		一般職員	232	704,816	3,038	うち公的資金	11,680,704	11,523,877																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,598,044	3,371,309																																																																																																																		
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	6	18,822	3,137	収益事業収入	-	-																																																																																																																		
	議会議長	1	3,860		教育公務員	2	8,452	4,226	土地開発基金現在高	482,198	481,560																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,220		臨時職員	-	-	-	積立金	2,142,753	1,655,940																																																																																																																		
	議会議員	22	3,000		合計	234	713,268	3,048	現在高	597,089	545,847																																																																																																																		
						ラスパイレズ指数(※6)	102.1	(94.3)		財政調整基金	1,950,434	1,716,756																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 神崎市国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 神崎市下水道事業特別会計</td> <td>(7) 腎臓共同塵芥処理組合</td> <td>(13) 神崎地区土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 神崎市国民健康保険診療所特別会計</td> <td></td> <td>(6) 神崎市簡易水道特別会計</td> <td>(8) 三神地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 神崎市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 神崎地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 佐賀中部広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1) 一般会計		(2) 神崎市国民健康保険事業特別会計		(5) 神崎市下水道事業特別会計	(7) 腎臓共同塵芥処理組合	(13) 神崎地区土地開発公社											(3) 神崎市国民健康保険診療所特別会計		(6) 神崎市簡易水道特別会計	(8) 三神地区環境事務組合												(4) 神崎市後期高齢者医療特別会計			(9) 神崎地区消防事務組合															(10) 佐賀中部広域連合															(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合															(12) 佐賀県市町総合事務組合									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																															
(1) 一般会計		(2) 神崎市国民健康保険事業特別会計		(5) 神崎市下水道事業特別会計	(7) 腎臓共同塵芥処理組合	(13) 神崎地区土地開発公社																																																																																																																							
		(3) 神崎市国民健康保険診療所特別会計		(6) 神崎市簡易水道特別会計	(8) 三神地区環境事務組合																																																																																																																								
		(4) 神崎市後期高齢者医療特別会計			(9) 神崎地区消防事務組合																																																																																																																								
					(10) 佐賀中部広域連合																																																																																																																								
					(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																								
					(12) 佐賀県市町総合事務組合																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

Table with columns: 区分, 歳入の状況 (単位 千円・%), 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 配当割交付金, etc.

Table with columns: 区分, 地方税の状況 (単位 千円・%), 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成23年度. Rows include 徴収率 現・計, 合計, 市町村民税, etc.

Table with columns: 公営事業等への繰出, 国民健康保険事業会計の状況. Rows include 合計, 下水道, 上水道, etc.

Table with columns: 区分, 歳出の状況 (単位 千円・%), 目的別歳出の状況 (単位 千円・%), 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

Table with columns: 区分, 性質別歳出の状況 (単位 千円・%), 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 扶助費, etc.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計 and a total row at the bottom.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 神埼市国民健康保険事業特別会計 through 5 神埼市簡易水道特別会計 and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 昇振共同塵芥処理組合 through 6 佐賀県市町総合事務組合 and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 神埼地区土地開発公社 and a total row at the bottom.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

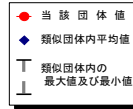
Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県神埼市

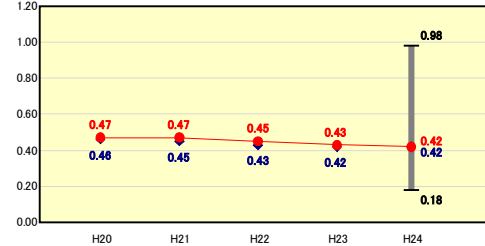
人口	33,053人	(H25.3.31現在)	実	赤	比	-	%
うち日本	32,983人	(H25.3.31現在)	通	結	率	-	%
面積	125.01	km ²	実	赤	比	15.3	%
人口	14,957,583	千円	得	来	率	74.5	%
入	14,508,337	千円	市	村	型	H20	I-1
出	338,656	千円	(年	度	H21	I-1
費	9,034,662	千円	町	類	H22	I-1	
現	16,315,593	千円	村	毎	H23	I-1	
在			年		H24	I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.42]



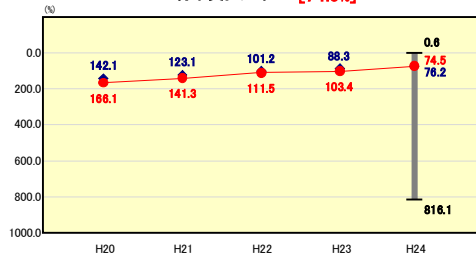
類似団体内順位 69/172 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

財政力指数については、平成20年度以降類似団体内平均値を上回っていたが、平成24年度においては同数値となり、指数も対前年度比0.1ポイント減にとどまった。今後も財政基盤の安定を図るため、収税等の自主財源の確保に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [74.5%]



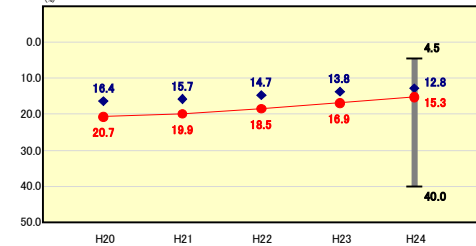
類似団体内順位 87/172 全国平均 60.0 佐賀県平均 35.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度まで類似団体内平均を上回っていたが、平成24年度は大幅に減少し、下回った。主な要因としては、基金の積み増しや債務負担行為支出予定額の減少等である。今後も基金の積み増しや地方債の繰上償還等を行いながら、将来負担比率の軽減に取り組んでいきたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.3%]



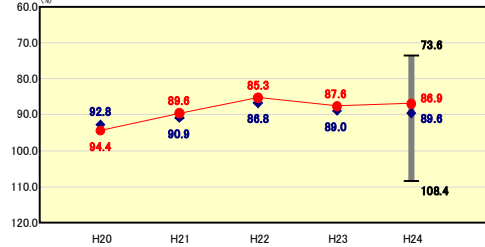
類似団体内順位 126/172 全国平均 9.2 佐賀県平均 11.7

実質公債費比率の分析欄

平成24年度は対前年度1.6ポイント減の15.3%となり、昨年度に引き続き18%を下回った。一部事務組合が起こした地方債償還額の減少や、近年、標準財政規模の数値が大きくなっていることが改善につながっている。引き続き、繰上償還の取り組みを行っていくとともに、財政規模に見合った起債の活用を行い、数値の上昇を抑制していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]



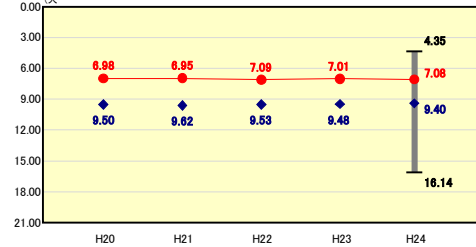
類似団体内順位 44/172 全国平均 90.7 佐賀県平均 89.3

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は平成21年度以降類似団体内平均値を上回っており、平成24年度は対前年度比0.7ポイント改善された。主な要因として、地方交付税の増加等がある。前年度から数値が下がっているとはいえ、依然として高い水準として推移しており、収税確保の対策を強化するなど、安定した自主財源の確保に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.08人]



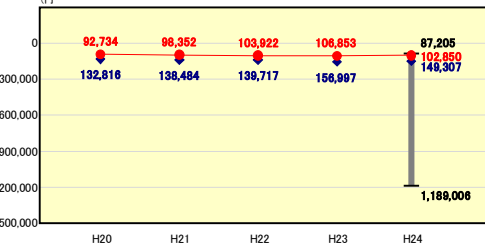
類似団体内順位 23/172 全国平均 7.00 佐賀県平均 7.40

人口千人当たり職員数の分析欄

退職者より少なく人員を充当する取り組みの下、定員管理を行った結果、類似団体内平均値を2.32人下回った。今後も適正な定員管理を行うとともに、事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用と、職員の資質向上等に努め、効率的な行政運営を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,850円]



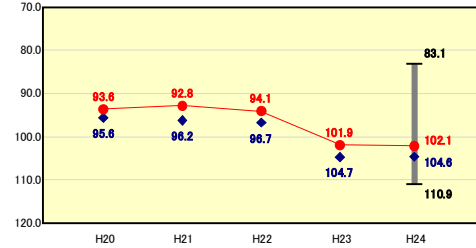
類似団体内順位 13/172 全国平均 116,454 佐賀県平均 113,443

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成24年度は前年度と比較して減少し、類似団体内平均より大幅に下回っており、主に人件費の減少が数値の減少に影響している。今後も、人件費は定員管理により抑制し、物件費については、各施設の老朽化による改修費の増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」を重視し、さらなる支出の抑制に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [102.1]



類似団体内順位 33/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄

平成24年度は、前年度と比較して0.2ポイント増となったが、依然として類似団体内平均値の水準を下回る数値で推移している。今後も、適正な定員管理を行うとともに、適正な給与水準の運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県神埼市

経常収支比率の分析

人口	33,053人	(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	32,983人	(H25.3.31現在)	結	実	質	赤	字	比	-	%			
面積	125.01	km ²	算	結	算	公	債	費	15.3	%			
歳入	14,957,583	千円	得	来	負	担	比	率	74.5	%			
歳出	14,508,337	千円	市	町	村	類	型	H20	I-1	H21	I-1	H22	I-1
実収	338,556	千円	(年	度	毎)	H23	I-1	H24	I-1		
標準財政規模	9,034,662	千円											
地方債	16,315,593	千円											

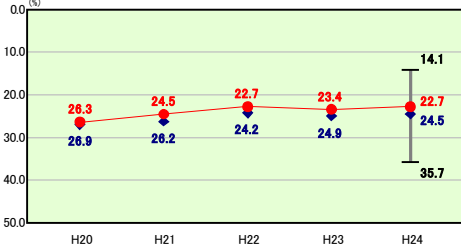
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

人件費

類似団体内順位 53/172 全国平均 24.8 佐賀県平均 24.8

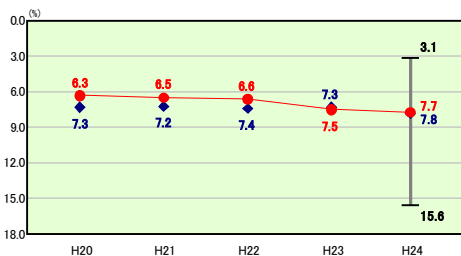
人件費の分析欄
人件費については、退職者より少なく人員を充当することにより抑制を図り、昨年度と比較して0.7ポイント減少し、類似団体内平均と比較しても1.8ポイント下回っている。
今後も行財政改革及び適正な定員管理等の取り組みを推進し、さらなる人件費の抑制に努める。



扶助費

類似団体内順位 74/172 全国平均 11.2 佐賀県平均 9.4

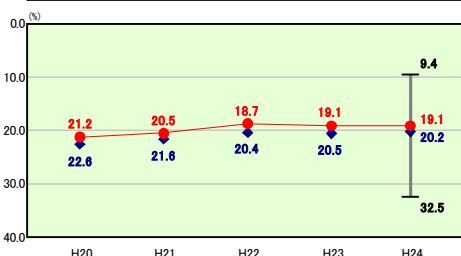
扶助費の分析欄
扶助費については、前年度に比べて0.2ポイントの増加となったが、類似団体内平均と比較すると0.1ポイント下回った。数値が悪化した主な要因としては、障害者給付費や生活保護費等であり、今後、医療費やその他社会保障費の自然増が懸念される。
景気の動向や医療技術の進展、さらには高齢化社会等の様々な要因も絡み、大幅な改善は期待できないが、社会保障制度の拡充等に注視しながら、財政運営に努める。



公債費

類似団体内順位 85/172 全国平均 18.8 佐賀県平均 18.8

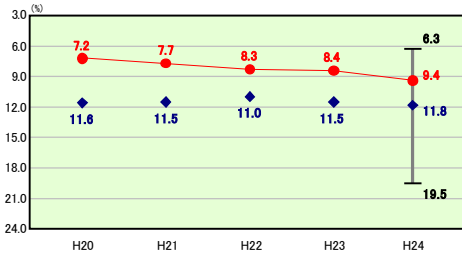
公債費の分析欄
公債費については、前年度と同値となり、類似団体内平均を1.1ポイント下回った。ここ数年起債償還のピークを過ぎ減少傾向にあったが、大型事業が複数完了したことによりその償還が始まるため、今後も繰上償還に取り組み後年度の財政負担を軽減し、財政健全化の向上に努める。



物件費

類似団体内順位 35/172 全国平均 13.3 佐賀県平均 11.5

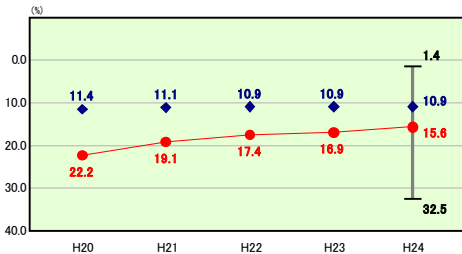
物件費の分析欄
物件費については、対前年度と比較し1.0ポイント増加したが、類似団体内平均と比較すると2.4ポイント下回った。物件費は年々増加傾向であり、今後も、各種施設の老朽化による改修等が増加する見込みであるため、さらなる節減に努めていく。



補助費等

類似団体内順位 142/172 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.7

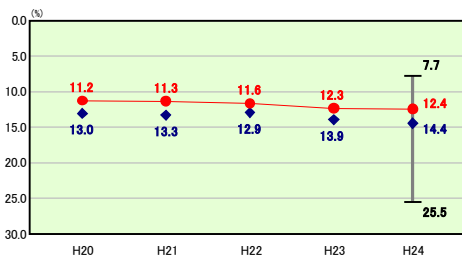
補助費等の分析欄
補助費については、債務負担行為による償還額の減少に伴い一部事務組合等の負担金が減少しているため、前年度と比較して1.3ポイント改善したが、類似団体内平均と比較すると大きく上回っている状況である。
今後も、その他の負担金や補助金については、行財政改革による削減を心がけ、地道な見直しにより改善に努めていく。



その他

類似団体内順位 41/172 全国平均 12.5 佐賀県平均 14.1

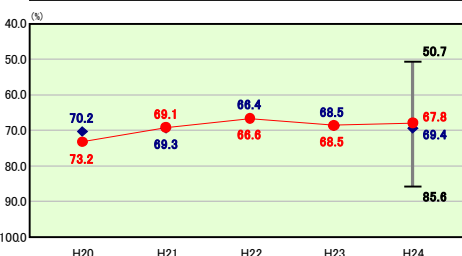
その他の分析欄
下水道事業などの公営企業会計を含む特別会計への繰出金が年々増加傾向にあるため、数値は若干悪化しているが、類似団体と比較すれば2.0ポイント良好であるため、今後も現状維持できるように注意していく。



公債費以外

類似団体内順位 50/172 全国平均 71.9 佐賀県平均 70.5

公債費以外の分析欄
平成24年度は人件費等の減少の影響もあり、昨年度と比較して0.7ポイント改善し、類似団体内平均値より1.6ポイント下回った。今後も、国の施策の動向や社会情勢の変化により数値の変動があると思われるので注視していく。

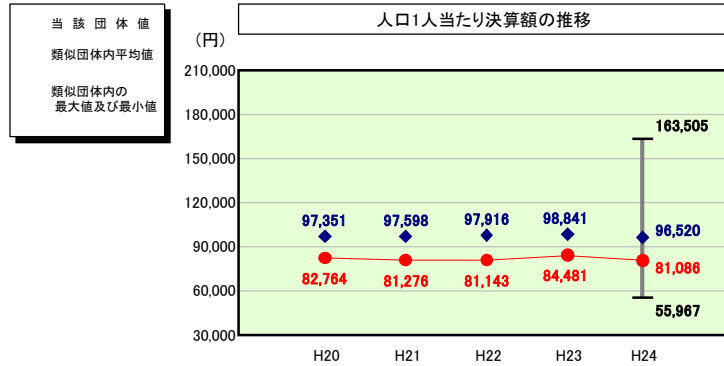


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県神埼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

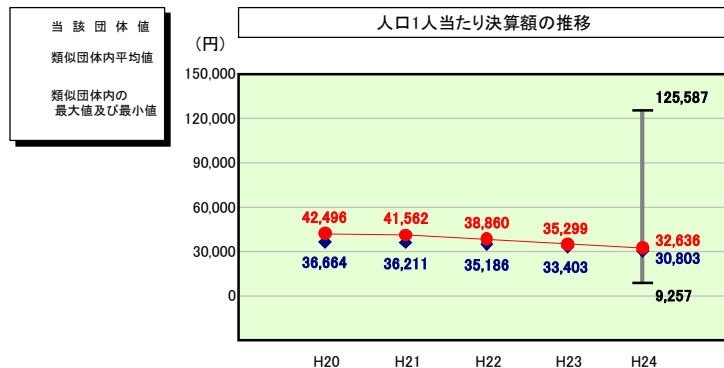
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,262,767	68,459	84,869	▲ 19.3
賃金 (物件費)	157,084	4,752	6,996	▲ 32.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	401,365	12,143	8,876	▲ 36.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	780	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	92,094	2,786	3,514	▲ 20.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,696	687	1,798	▲ 61.8
▲退職金	▲ 255,856	▲ 7,741	▲ 10,311	▲ 24.9
合計	2,680,150	81,086	96,520	▲ 16.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.08	9.40	▲ 2.32
ラスバイレス指数	102.1	104.6	▲ 2.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

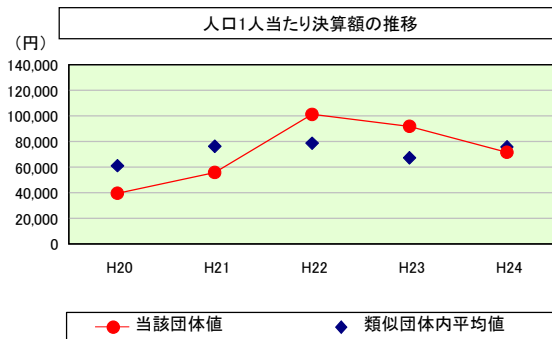


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,767,191	53,465	65,313	▲ 18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	185,499	5,612	17,399	▲ 67.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	186,592	5,645	3,541	59.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	332,062	10,046	1,662	504.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 18,988	▲ 574	▲ 4,386	▲ 86.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,373,634	▲ 41,559	▲ 52,776	▲ 21.3
合計	1,078,722	32,636	30,803	6.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

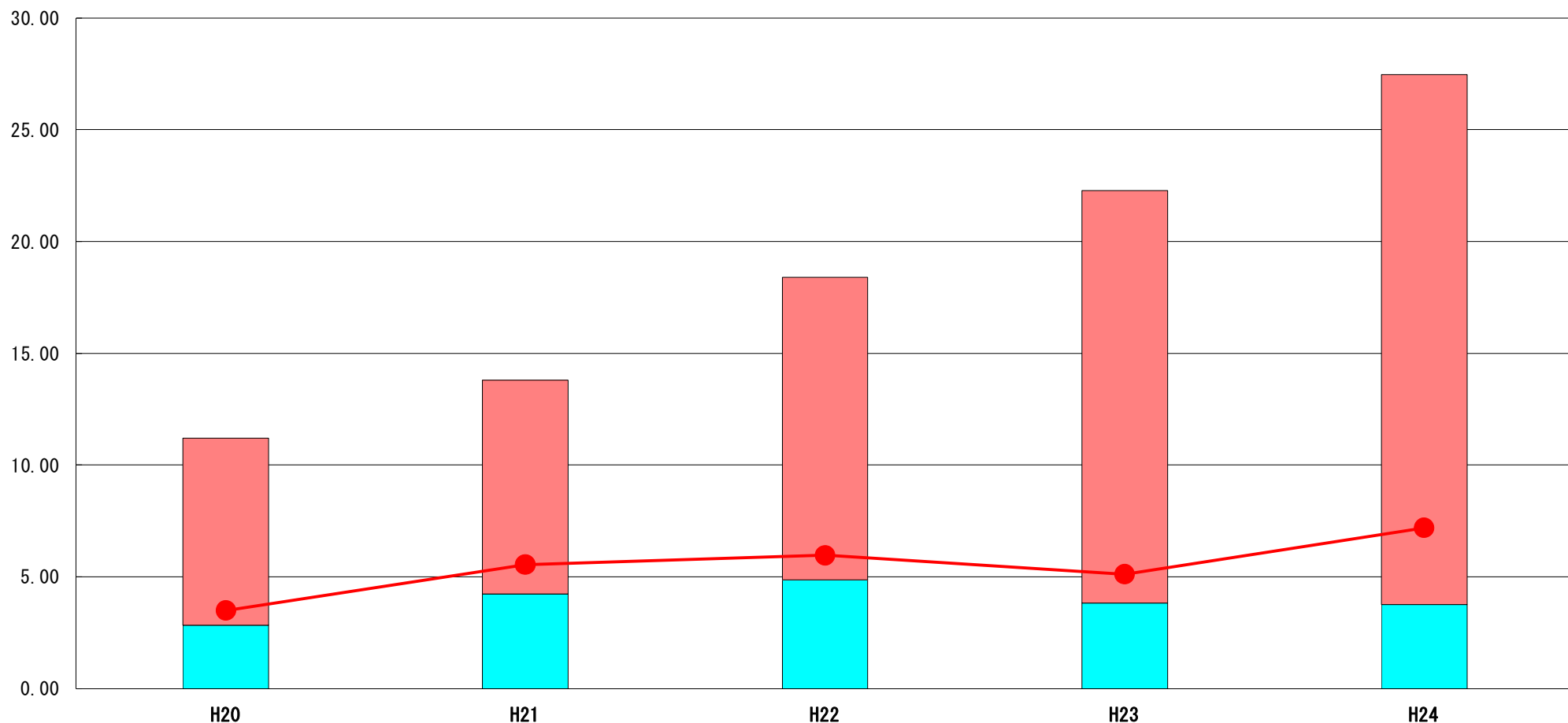
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,327,865	39,467	▲ 22.4	61,050	5.0	▲ 27.4
		うち単独分	755,006	▲ 19.2	31,167	6.0
H21	1,865,366	55,611	40.9	76,282	25.0	15.9
		うち単独分	1,382,426	83.7	41,092	31.8
H22	3,367,766	101,137	81.9	78,670	3.1	78.8
		うち単独分	1,542,355	12.4	38,094	▲ 7.3
H23	3,036,380	91,753	▲ 9.3	67,201	▲ 14.6	5.3
		うち単独分	1,605,024	4.7	35,210	▲ 7.6
H24	2,358,925	71,368	▲ 22.2	75,709	12.7	▲ 34.9
		うち単独分	930,147	▲ 42.0	35,212	0.0
過去5年間平均	2,391,260	71,867	13.8	71,782	6.2	7.6
		うち単独分	1,242,992	7.9	36,155	4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.37	9.56	13.52	18.44	23.72
 実質収支額		2.83	4.24	4.86	3.84	3.75
 実質単年度収支		3.49	5.54	5.96	5.10	7.18

分析欄

財政調整基金残高は年々増加傾向にあり、平成24年度は23.72%と前年比5.28%の増となり、昨年度に引き続き割合が大きく伸びている。後年度における大型事業等を見据えた基金積立を行ったことが主な要因であり、今後も長期的な視野をもって財政運営に努める。

実質収支は、翌年度に繰越すべき財源が前年度と比較して44,012千円の減となり、前年度比0.09%減の3.75%となった。

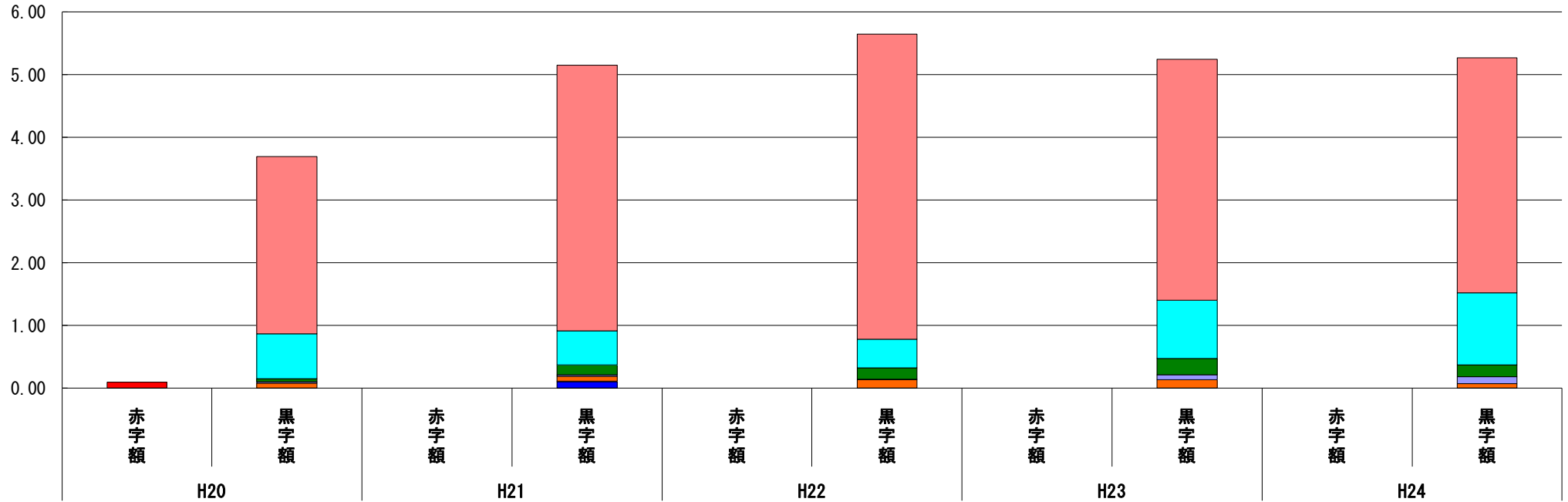
実質単年度収支は、大幅に増加したこと（△101,699千円←△5,967千円）により、前年度比2.08%増の7.18%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成24年度

佐賀県神埼市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.83	4.24	4.86	3.84	3.75
神埼市国民健康保険事業特別会計		0.71	0.54	0.46	0.93	1.15
神埼市下水道事業特別会計		0.05	0.16	0.18	0.26	0.19
神埼市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.08	0.11
神埼市国民健康保険診療所特別会計		0.08	0.08	0.13	0.13	0.07
神埼市簡易水道特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.09	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.10	0.00	-	-

分析欄

平成24年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。また、標準財政規模の対する実施収支額の構成割合も前年度同様一般会計が最も大きい。前年度に比べて0.09ポイント減少し、3.75パーセントとなった。

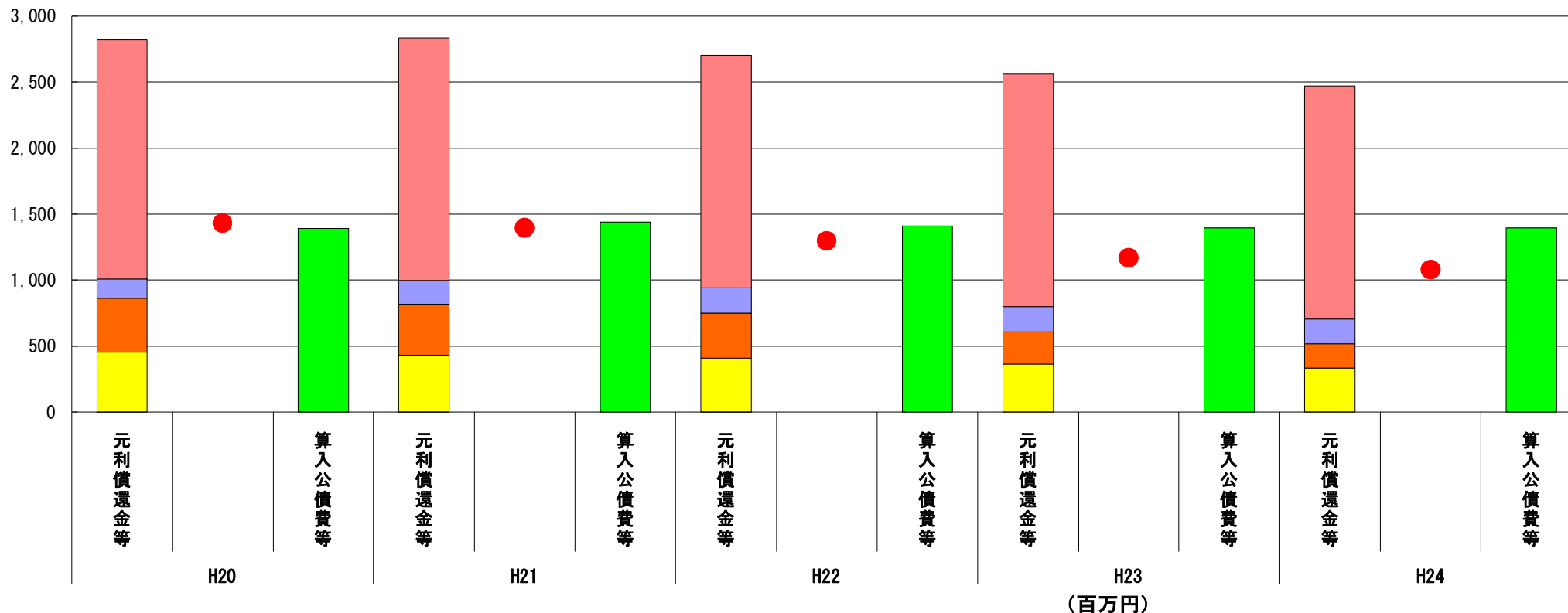
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県神埼市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,810	1,836	1,764	1,765	1,767
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		147	179	188	188	185
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		409	391	344	245	187
	債務負担行為に基づく支出額		452	427	406	364	332
	一時借入金の利子		1	1	1	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,389	1,439	1,408	1,393	1,392
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,430	1,395	1,295	1,169	1,079

分析欄

24年度においても地方債の繰上償還を168百万円行ったものの、対前年度の元利償還金は2百万円増の1,767百万円となった。20年度からの推移を見てみると、着実に元利償還金等は減少してきているので、今後も繰上償還が可能となるよう財源確保の強化に努め、公債費負担の軽減を図っていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

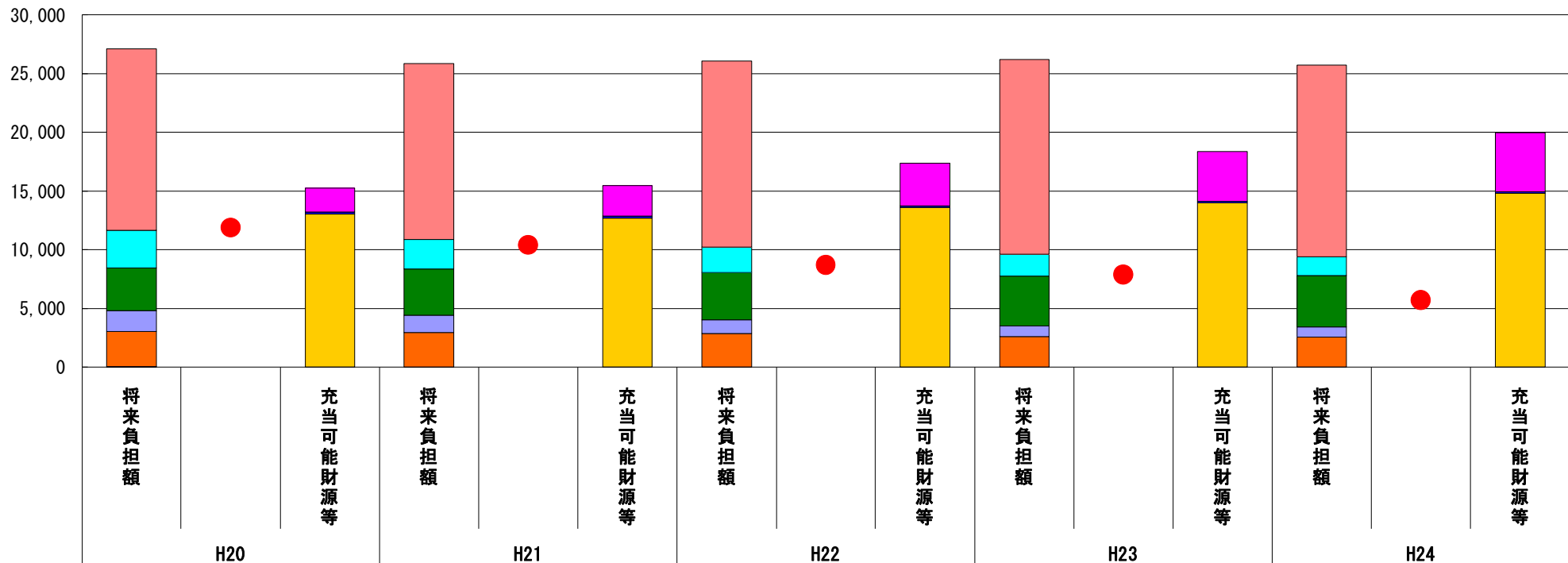
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

佐賀県神埼市



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,473	14,966	15,840	16,581	16,316
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,177	2,523	2,189	1,883	1,598
	公営企業債等繰入見込額		3,658	3,921	4,021	4,207	4,377
	組合等負担等見込額		1,785	1,465	1,146	920	858
	退職手当負担見込額		2,948	2,969	2,860	2,616	2,550
	設立法人等の負債額等負担見込額		71	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,047	2,615	3,641	4,254	5,054
	充当可能特定歳入		155	125	111	93	95
	基準財政需要額算入見込額		13,044	12,715	13,604	13,996	14,836
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,866	10,390	8,699	7,864	5,715

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額は年々減少し、対前年度285百万円減の1,598百万円となった。また、充当可能基金は年々増加傾向にあり、対前年度800百万円増の5,054百万円となった。このような要因から将来負担比率の分子についても年々減少傾向を示し、平成24年度は5,715百万円となり、対前年度2,149百万円の減となった。

今後も将来負担の軽減に努めるとともに財政規模に見合った運営を図り、計画的な基金積立を行いたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。